

電納Pro.

お手軽C@L Sシリーズ 電納 Pro.

Ver6.0 詳細情報



時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃から弊社商品『お手軽C@L Sシリーズ 電納 Pro.』をご愛顧頂き、誠にありがとうございます。
厚くお礼申し上げます。

この度、『お手軽C@L Sシリーズ 電納 Pro.』の Ver6.0 をリリースしました。

Windows の最新 OS である「Windows 7」に対応したほか、電納 Pro.を利用する上で必要な各ソフトウェアの最新バージョンへの対応を行っております。

さらに建設業法施行規則の一部改正に伴う工事データの 10 年間保管に対応するための機能追加を実施したほか、お客様からご要望の多かった機能追加を行っております。

また、国土交通省の「地質・土質調査成果電子納品要領(案) 平成 20 年 12 月」基準に対応したほか、各都道府県の最新の電子納品基準にも対応しました。また、営繕・電気通信設備の電子納品要領(案)についても、より多くの地域の電子納品ルールに合わせた納品が可能になりました。

ぜひ『お手軽C@L Sシリーズ 電納 Pro.』Ver6.0 をインストールして、改良した機能を体感してください。

Windows7 他 周辺ソフトの
最新バージョンに対応しました。



マイクロソフト社より、Windows の新しい OS である「Windows 7」が昨年リリースされました。
これに伴い、電納 Pro.は『電納 Pro.』Ver6.0 において、「Windows 7 (32 ビット版)」へ対応を行いました。

Windows 7 の対応エディションについて

『電納 Pro.』 Ver6.0 が対応する Windows 7 のエディションは以下の通りとなります。

なお、『電納 Pro.』は、「Windows 7 (32 ビット版)」のみの対応となります。

- Windows 7 Ultimate
- Windows 7 Professional
- Windows 7 Home Premium

その他のソフトウェアへの対応について

『電納 Pro.』 Ver6.0 より、電納 Pro.と連携するソフトウェアの最新バージョンに対応しました。対応したソフトウェアは、以下の通りです。

- Acrobat 9.0 Standard/Professional (Adobe 社製)

「建設業法施行規則」の一部改正に伴う機能追加



建設業法施行規則が一部改正されました。

構造計算書偽造事件により失われた建築物の安全性に対する国民の信頼を回復するため、建設業法施工規則の一部が改正され、平成 20 年 11 月 28 日より施行されました。

http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo13_hh_000025.html

公共工事のみならず、民間工事にも適用されます。

営業に関する図書

完成図

発注者との打ち合わせ記録

上記書類の 10 年間の保管が義務づけられました。



それに伴い、電納 Pro. では以下の機能を追加しております。

検索機能の強化

検索機能を強化したことで、過去の工事データが素早く検索できます。

工事名	発注者	現場代理人	工期開始日	工期終了日
国体中心競技場地区建設	国土庁建設	土木一課	2009/1/1	2009/3/31
平成20年度国体中心競技場	国土庁建設	土木一課	2009/1/1	2009/3/31

本の検索を行う際、複数の項目を同時に選択して検索できるようになりました。

例 1) 工事場所と代理人による検索

工事場所を「甲府市」と入れ、現場代理人に佐藤君を指定すると、佐藤君が行った甲府市地内の工事を抽出します。

例 2) 発注者と年度による検索

工期を「18年」とし、発注者を「関東地方整備局」とすることで 18 年度に行った関東地方整備局の工事を抽出する事が出来ます。

お客様からのご要望を反映する機能追加

速度向上を行いました

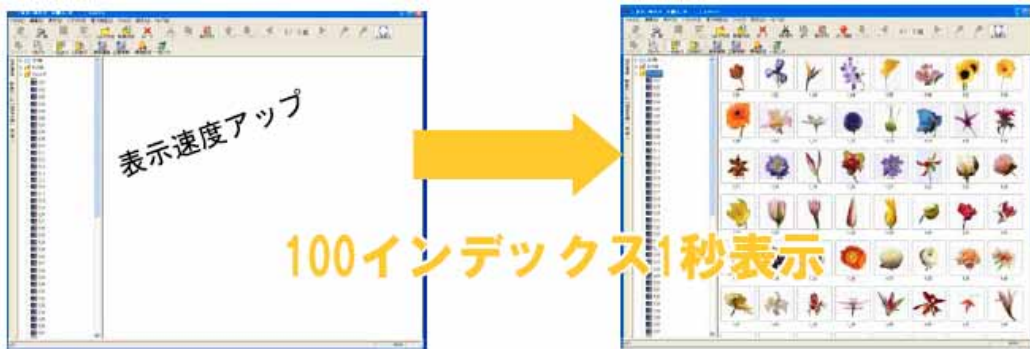
「夜、電子納品変換を初めて、朝会社に来るとようやく出来ている」といった大規模な工事データにも耐える、処理速度の向上を図りました。

プレビュー表示速度

フォルダをクリックしたときのサムネイル表示速度を向上しました。

100 インデックス入ったフォルダをクリックしても、1 秒前後でサムネイル表示を行います。

以前のバージョンでは、同じフォルダの表示に 4~5 秒かかっていたため、約 5 倍の速度向上となりました。



バックアップ処理速度

工事データの保管には、パソコンを「いつかは壊れる機械」であることを前提とした定期的なデータのバックアップが不可欠です。

『電納 Pro.』Ver6.0 では以下の通り、バックアップ時の高速化と、バックアップ容量の低減を図りました。



- データベースのバックアップ、工事 Book のエクスポート、自動バックアップ(上書きモードのみ)の処理速度の向上を行いました。
- 自動バックアップ(上書きモード)は、追加・更新・削除されたファイルだけを取り扱うので、2 回目以降のバックアップにかかる時間は大幅に短縮されます。
データを保護する為にも、バックアップは行うべきですが、これまではバックアップにかかる時間がネックになっていました。今回の高速化によって、その点が改善されています。

土木 BOOK のサムネイル設定機能の追加

電納 Pro.にファイルを取り込んだ場合、印刷イメージが取れない場合があります。

印刷イメージが取れるのは、そのファイルに対応したソフトウェアをインストールしていて、尚かつそのソフトウェアに印刷イメージを取得する機能が付いている場合に限りです。

例3) Auto-CAD をインストールしている場合には、電納 Pro.に DWG ファイルを取り込むと印刷イメージを表示します。しかし Jw-CAD にはその機能がないため印刷イメージを表示することは出来ません。

この様にファイルの形式により印刷イメージの取得が異なるため、せっかく電納 Pro.に取り込んでも時間の無駄となることもあるため、ファイルの拡張子毎にファイルの取込の有無を設定できる機能を設けました。

これによりファイルの取込を高速で行うことができます。

一度電納 Pro.に取り込んだファイルは、設定画面で拡張子を表示しますので、チェックを入れた拡張子のみ印刷イメージを取得する様になりました。



- サムネイルを作成する際、ファイルの種類ごとに、作成する/しないの設定を行えるようになりました。
- また、ファイルの種類ごとに、作成するかどうかの制限サイズの設定も行えます。
- この設定によって、P21 ファイルなど「サムネイルの作成に時間のかかる CAD ファイルだけを、サムネイル作成しない」といった運用も可能になります。

なお、出荷時に「印刷イメージを取得する設定」となっているのは以下のファイルとなります。

Xls(エクセル)、xlsx (エクセル 2007)、doc (ワード)、docx (ワード 2007)、pdf (アクロバット)、p21 (SXF)、sfc (SXF)、fc2 (Fw-cad)、dcz (Dyna-CAD)、zrd (図脳ラピッド)、dwg (Auto-CAD)

拡張子ごとにサムネイル作成の有無を設定



自動シャットダウン機能の追加

電納 Pro.の自動バックアップ機能を、夜帰宅した後に実行するように設定していた場合、自動バックアップ終了後もパソコンの電源は入ったままになるため、作業時間の邪魔にはなりませんが、電気代やエコの面でムダがありました。

「電納 Pro.」Ver6.0 では、自動バックアップが終了したらパソコンの電源を自動的にシャットダウンする設定が出来るように機能追加を行いました。

これにより、バックアップ処理終了後のムダな電気代を節約することができ、データも今まで通り安全に管理しておくことが可能となります。

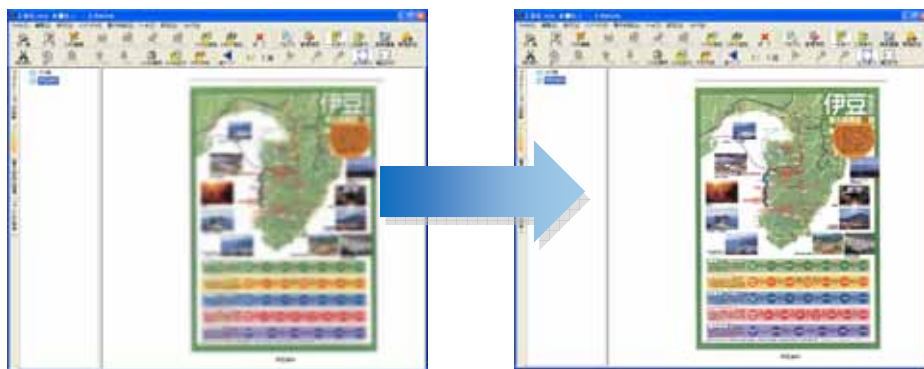


自動バックアップ機能の設定画面でチェックを付けるだけで、自動的にシャットダウンするように設定できます。

プレビュー機能の機能追加

Microsoft Word や Excel、PDF ファイル等のファイルを電納 Pro.に取り込んだ際、表示されるプレビューの画質の向上を行いました。

また、今までプレビュー表示できなかったファイルの一部が表示できるように機能向上しています。



Word や Excel などの一般ファイルだけでなく、電納 Pro.で作成する縦横断図や出来形などの帳票もきれいに表示しますので、[入力] ボタンをクリックして中身を確認しなくても、どのような内容が記述されているか簡単に確認できます。



電納 Pro. Ver6.0

対応電子納品基準の更新

『電納 Pro.』Ver6.0 では、各都道府県の最新の土木系電子納品基準に対応を行った他、営繕・電気通信設備系電子納品の各都道府県対応を大幅に充実させました。

都道府県別の独自電子納品ルールにも対応した成果品を作成することが可能です。

土木 工事

発注者	基準・要領・ガイドライン名	年度
国土交通省	地質・土質調査成果電子納品要領(案)	平成 20 年 12 月
	電子納品運用ガイドライン(案)【土木工事編】	平成 21 年 6 月
北海道開発局	北海道開発局における電子納品に関する手引き(案)【工事編】	平成 21 年 6 月
北海道	情報共有・電子納品運用ガイドライン【工事編】	平成 21 年 4 月
青森県	青森県電子納品運用ガイドライン	平成 21 年 4 月
山形県	山形県電子納品運用マニュアル	平成 21 年
茨城県	茨城県電子納品ガイドライン	平成 21 年 7 月
群馬県	群馬県 CALS/EC 土木事業の電子納品ガイドライン【工事編】	平成 21 年 3 月
埼玉県	埼玉県電子納品運用ガイドライン	平成 19 年 12 月
千葉県	電子納品運用ガイドライン(案)【土木工事編】	平成 21 年 7 月
山梨県	山梨県県土整備部電子納品運用マニュアル	平成 21 年 4 月
静岡県	静岡県電子納品運用ガイドライン(案)	平成 21 年 5 月
岐阜県	工事完成図書 of 電子納品要領	平成 21 年 4 月
	CAD 製図基準	平成 21 年 4 月
	デジタル写真管理情報基準	平成 21 年 4 月
	地質・土質調査成果電子納品要領	平成 21 年 4 月
	電子納品運用ガイドライン	平成 21 年 4 月
愛知県	愛知県デジタル写真管理情報基準(案)	平成 21 年 10 月
	愛知県電子納品運用ガイドライン(案)	平成 21 年 10 月
三重県	三重県 CALS 電子納品運用マニュアル(案)	平成 21 年 4 月
新潟県	電子協議・電子納品運用ガイドライン(案)【工事編】	平成 21 年 4 月
京都府	京都府電子納品ガイドライン(土木工事)(案)	平成 21 年 8 月
福井県	電子納品の手引き(案)福井県版	平成 21 年 3 月
滋賀県	滋賀県電子納品運用ガイドライン(案)【土木工事編】	平成 21 年 4 月
岡山県	岡山県電子納品ガイドライン(案)【工事編】	平成 21 年 4 月
広島県	広島県電子納品実施要領【工事編】	平成 21 年 5 月
高知県	電子納品運用に関するガイドライン(案)工事編 第 4 版	平成 21 年 6 月
徳島県	徳島県電子納品(試行)運用ガイドライン(案)土木工事編	平成 20 年 9 月

愛媛県	愛媛県工事完成図書電子納品要領(案)	平成 21 年 9 月
	愛媛県建設 CALS/EC 運用マニュアル - 請負工事 -	平成 21 年 9 月
佐賀県	電子納品運用ガイドライン	平成 21 年 2 月
鹿児島県	鹿児島県電子納品ガイドライン(案)(試行版)	平成 21 年 3 月
沖縄県	電子納品に関する手引き(案)	平成 19 年 4 月

*今回更新を行った都道府県の一覧です。他の都道府県については、ホームページをご確認ください。

営繕 工事

発注者	基準・要領・ガイドライン名	年度
首都高速道路株式会社	電子納品等運用ガイドライン(案)	平成 18 年 8 月
北海道開発局	北海道開発局における電子納品に関する手引き(案)【工事編】	平成 21 年 6 月
近畿地方整備局	電子納品に関する手引き(案)(営繕工事編)【土木工事 基本編】	平成 19 年 3 月
山形県	山形県電子納品運用マニュアル	平成 21 年度
福島県	福島県電子納品運用ガイドライン(案)(営繕工事編)	平成 19 年 11 月
茨城県	茨城県土木部営繕工事電子納品の取扱い	平成 19 年 4 月
群馬県	群馬県 CALS/EC 官庁営繕事業の電子納品ガイドライン	平成 21 年 3 月
千葉県	千葉県営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン(案)	平成 21 年 2 月
東京都	東京都財務局営繕電子納品運用ガイドライン	平成 17 年 2 月
神奈川県	電子納品運用ガイドライン< 建築工事編 >	平成 18 年 7 月
栃木県	営繕工事電子納品マニュアル(工事編)	平成 18 年 4 月
山梨県	山梨県県土整備部営繕課電子納品要領	平成 20 年 4 月
	山梨県県土整備部営繕課電子納品運用ガイドライン	平成 20 年 4 月
岐阜県	営繕工事の電子納品要領	平成 17 年 4 月
新潟県	電子協議・電子納品運用ガイドライン(案)【工事編】	平成 21 年 4 月
福井県	電子納品の手引き(案)福井県版	平成 21 年 3 月
愛知県	愛知県電子納品運用ガイドライン(案)	平成 21 年 10 月
三重県	三重県 CALS 電子納品運用マニュアル(案)	平成 21 年 4 月
滋賀県	滋賀県電子納品運用ガイドライン(案) [土木工事編]	平成 21 年 4 月
京都府	京都府電子納品ガイドライン(建築工事及び建築設計業務)	平成 21 年 8 月
和歌山県	電子納品運用ガイドライン	平成 18 年 7 月
広島県	広島県電子納品実施要領[営繕工事編]	平成 21 年 5 月
香川県	建築工事電子納品要領(案)	平成 17 年 12 月
山口県	営繕工事電子納品要領(案)	平成 19 年
	山口県営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン(案)	平成 18 年

佐賀県	電子納品運用ガイドライン	平成 21 年 2 月
熊本県	熊本県電子納品運用ガイドライン(案)	平成 20 年 4 月
鹿児島県	鹿児島県電子納品ガイドライン(案)(試行版)	平成 21 年 3 月

*今回更新を行った都道府県の一覧です。他の都道府県については、ホームページをご確認ください。

電気 工事

発注者	基準・要領・ガイドライン名	年度
北海道開発局	北海道開発局における電子納品に関する手引き(案)【工事編】	平成 21 年 6 月
近畿地方整備局	近畿地方整備局における電子納品の手引き(案)【土木工事 基本編】	平成 19 年 3 月
四国地方整備局	電子納品に関する手引き(案)(工事編)四国地整版 第 4 版	平成 19 年 3 月
沖縄総合事務局	電子納品に関する手引き(案)【土木工事編】	平成 18 年 1 月
青森県	青森県電子納品運用ガイドライン(試行案)	平成 21 年 4 月
岩手県	岩手県電子納品ガイドライン	平成 19 年 3 月
山形県	山形県電子納品取扱要領	平成 21 年 4 月
	山形県電子納品運用マニュアル	平成 21 年 4 月
茨城県	茨城県土木部営繕課用デジタル写真管理情報基準(案)	平成 16 年 10 月
栃木県	栃木県 CALS/EC 電子納品運用に関するガイドライン(案)第 8 版	平成 20 年 4 月
群馬県	群馬県 CALS/EC 電子納品ガイドライン【工事編】	平成 21 年 3 月
千葉県	電子納品運用ガイドライン(案)【土木工事編】	平成 21 年 7 月
山梨県	山梨県 県土整備部 電子納品要領	平成 21 年 4 月
	山梨県 県土整備部 電子納品運用マニュアル	平成 21 年 4 月
愛知県	愛知県電子納品運用ガイドライン(案)	平成 21 年 10 月
三重県	三重県 CALS 電子納品運用マニュアル(案)	平成 21 年 4 月
石川県	石川県工事完成図書の電子納品要領(案)【電気通信設備編】	平成 16 年 10 月
	石川県電子納品運用ガイドライン(案)電子通信設備編	平成 16 年 10 月
福井県	電子納品の手引き(案)福井県版	平成 21 年 3 月
滋賀県	滋賀県電子納品運用ガイドライン(案)【土木工事編】	平成 21 年 4 月
京都府	京都府電子納品ガイドライン(土木工事)(案)	平成 21 年 8 月
兵庫県	工事完成図書の電子納品に関する運用指針(案)第 2 版	平成 18 年 3 月
島根県	電子納品運用ガイドライン(簡易版)【島根県農林水産部・土木部】(営繕・建築除く)【業務編・工事編】	平成 19 年 10 月
広島県	広島県電子納品実施要領【電気通信設備編】	平成 21 年 5 月
山口県	工事完成図書の電子納品要領(案)電気通信設備編	平成 18 年 3 月

	電子納品手引き(案)【土木工事編】	平成 18 年 3 月
高知県	電子納品運用に関するガイドライン(案)工事編 第 4 版	平成 21 年 6 月
愛媛県	愛媛県工事完成図書の電子納品要領	平成 21 年 9 月
	愛媛県建設 CALS/EC 運用マニュアル - 請負工事 -	平成 21 年 9 月
熊本県	熊本県電子納品運用ガイドライン(案)	平成 20 年 4 月
鹿児島県	鹿児島県電子納品ガイドライン(案)(試行版)	平成 21 年 3 月
沖縄県	電子納品に関する手引き(案)	平成 19 年 4 月

*今回更新を行った都道府県の一覧です。他の都道府県については、ホームページをご確認ください。